

農政の動き 11月27日～12月4日

◆全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協が発足

米・米加工品の輸出団体「全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会」が発足した。生産者団体や米流通業者などをつくる全国米関連食品輸出促進会（全米輸）を改称し、海外での需要開拓・拡大に向け、オールジャパンで取り組むべき共通課題の洗い出しと解決に向けた協力体制を構築する。米生産者の所得向上を目標に、今後は、米・米加工品の共通ロゴマークの作成や日本ブランド育成などを進める方針。（2014年11月27日）

◆農水省 10年後想定 of 畜産経営モデル示す

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、新たな酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針策定に向け、10年後をめどにした競争力の高い畜産経営モデル（経営指標）の経営類型案を示した。先進事例などを参考に酪農経営は五つ、肉用牛経営は六つの経営類型を設定。酪農は土地条件の制約を大小に分けた上で①コントラクターなどを活用した飼料生産・調製の外部化などでの大規模化②国産飼料の生産・利用拡大による飼料の安定確保・コスト削減③自家産生乳のアイスクリームなどへの加工・直販による販売額の増加——など取り組みのケースごとに具体化する。（28日）

◆WTO 通関手続き簡素化などの協定を採択

世界貿易機関（WTO）は27日、ジュネーブで臨時の一般理事会を開き、通関手続きの簡素化などを盛り込んだ貿易円滑化協定を採択した。採択に反対していたインドに米国が譲歩したことに伴う措置。停滞する新多角的貿易交渉（ドーハ・ラウンド）の「最大の成果」となる見通し。貿易円滑化はドーハ・ラウンドの交渉分野の一つ。昨年12月のインドネシア・バリ島での公式閣僚会合で合意していた。経済効果は1兆ドル（約117兆円）ともいわれ、日本など先進国が高い期待を示している。今後、加盟国の3分の2が批准した段階で発効する。【ロンドン28日共同】

◆9～11月の日照時間 秋では統計史上最多に

気象庁は、今秋（9～11月）の天候まとめを発表。日照時間は北日本が平年比で121%、東日本日本海側が同122%となり、統計開始（1946年）以降、秋としては最多となった。（12月1日）

◆日トルコEPAが初会合 物品貿易など議論

日本とトルコの経済連携協定（EPA）交渉の初会合が、東京都内で開かれた。交渉の進め方のほか、物品貿易やサービス貿易などの分野を議論。次回会合は外交ルールを通じて調整する。（1～2日）

◆13年産米の生産費 4.9%減の13万4041円

農林水産省は、2013年産米の10㍓当たり全算入生産費（資本利子・地代全額算入生産費）は、前年産比4・9%減の13万4041円と発表した。税制改正に伴う農機具などの償却費の減少や、規模拡大に伴う労働時間の減少などが要因。（2日）

◆今年の世界平均気温 観測史上最高の可能性

世界気象機関（WMO）は3日、今年の世界の平均気温が観測史上最高になる可能性が高いと発表した。このままでは年平均気温の上位15年は今世紀に入ってから14年が占めることになり、WMOは「地球温暖化はとどまることなく続いている」と警告している。（リマ4日共同）